

連載<sup>107</sup>

内海善雄の  
(ITU元事務総局長)

やぶ睨み  
「ネット社会」論

# 日本人の目でしか見てない 日産ゴーン事件報道

そもそも日産の再建が成功したのは、情け容赦なく徹底的な合理化を行ったからだ。日本人経営者は、再建の方策は分かっているも実行できなかったが、外国人に弱く、おとなしい日本人は抵抗できないと見定めたゴーン氏だからこそできたことだと思う。

日産ゴーン事件の報道には解せないことが多い。メディアは、調査もせず、「関係者」のリークを、単に横流しで伝えるだけだからだろう。本件は、単に日産一社の問題ではなくグローバル化に日本社会が対応できるのか問われている問題でもあると思う。少なくとも次のような視点からの調査報道が欲しい。

## ゴーン氏の不正行為は、日産だけ？

逮捕直後、何十億円もの報酬隠しや、世界各地の豪邸を会社に提供させ、また、結婚式などの私用に会社の経費を使うという桁外れの公私混同ぶりが報道され、誰しもが強欲大悪人ゴーンというイメージを持ったに違いない。筆者も、「おとなしい日本人をバカにして、よくもこれほど好き放題をしたものだ」と思った。

筆者のわずかな国際知識からは、さすがのゴーン氏もフランスのルノー社では同じことはできないはずだと推察する。そのような見立ての真偽を確かめるために、果たしてゴーン氏は、ルノーでも同じような強欲な報酬を得る行為や公私混同をしていたのかどうか知りたかった。しかし、疑問に答える報道はなかなかなかった。

ところが、十二月五日、電子版日本版ニュースウィークに「株主総会を無視したゴーン・ルノー高額報酬事件」という在仏ジャーナリストの記事が掲載された。二年前、ルノーの株主総会で、日産と掛け持ちのパートナーのルノーの会長兼CEOの報酬七百万円(約九億円)は高すぎると、五四%の反対で否決されたにもかかわらず、ゴーン氏はフランス法では株主総会の決議には拘束力がないという理由で決議を無視したというのである。

フランスでは大問題となり、これを機に株主総会の決議に拘束力を持たせる会社法の改正が行われ、今でも「ゴーン修正」と呼ばれているという有名な話だそう。

日本では、海外の経営者は高額報酬であるからという理由で、外国人経営者の高額報酬に反対する意見はあまりないが「海外の経営者は高額報酬」ということ自体が、この事件が示している通り、米国ではそうかもしれないが、国際的には怪しいところでもある。ルノーでのゴーン氏の処遇について、もっと知りたいものだ。

## 問われているのは日本社会の対応

逮捕後二週間もすると、報酬隠しは、実際に受け取った報酬を隠したのではなく、将来受け取る報酬の約束を会社としたものらしいこと、豪邸は譲り受けたものではなく、会社所有のものを使用しているにすぎないことなどが報道され、表面上は合法的なお化粧をしていることが分かってきた。司法の専門家からは、検察が起訴するのも難しいかもしれないという意見まで出るようになった。

このような一連の情報によると、ゴーン氏

